

質問 現在進行している少子化対策として、国は「まち・ひと・しごと創生基本方針」で、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、総合的相談支

援を提供するワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）の整備を打ち出した。合わせて、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を行う「産後ケア事業」の取り組みも求められる。まちは、瑞穂版ネウボラ事業にどう取り組むのか、町長の所見を伺う。

町長 町は出産子育て支援事業を他自治体に先駆けて実施し、妊娠期から保健師など顔の見える関係づくりに努力している。また、出産後は乳児家庭全戸訪問事業を実施し、心身の異常の予防や早期発見、育児負担の軽減を図っている。ネウボラ制度の導入には、多くの専門職の雇用や長

期間、制度を維持するため多額の費用が必要となる。子育て全般にわたる相談支援体制は、限りある予算の中で制度維持に必要な工夫を考え、推進していきたい。

こんな質問もありました
上田市の「わが町魅力アップ応援事業」を瑞穂町でも

町長 新たな補助制度の創設は考えていない。

小川 龍美 議員（公明党）

瑞穂版ネウボラ事業の取り組みを

町長 導入には多額の費用が必要。現在の支援体制を工夫し推進したい



期から保健師など顔の見える関係づくりに努力している。また、出産後は乳児家庭全戸訪問事業を実施し、心身の異常の予防や早期発見、育児負担の軽減を図っている。ネウボラ制度の導入には、多くの専門職の雇用や長



母子健康手帳などの受付をしている健康課の窓口

大坪 国広 議員（日本共産党）

安心して利用できる 介護保険制度を

町長 各種団体等への働きかけと活動定着への工夫が必要

質問 介護保険制度の改定に伴い、保険料や利用料の値上げなどで、被保険者の更なる負担が増えた。次の点について所見を伺う。

町長 27年8月以降、新たに預貯金などの写しを提出していただき、判定している。問④ 介護報酬削減で事業所の実態は。

町長 各種団体などへの働きかけと同時に、活動定着への工夫が必要であると考えている。

問② 27年8月から一定所得以上の方は、利用料が1割から2割になった。町では、何名の方が影響を受けたか。

町長 28年1月末での認定者数は、1,226人、内132人が2割負担該当者で10.7%の影響となる。

問③ 所得の低い施設入居者で、食費・居住費を補助する補給給付



町にある特別養護老人ホーム



森 巨 議員（自民新国会）

「地方創生」町の個性化と魅力づくりの核は

町長 「みずほきらめき回廊」を推進

質問 国は「地方創生」に向けて、地方版総合戦略策定を27年度中に策定するよう自治体に義務付けている。町は、現在、約300万円で外部委託しており、間もなく策定内容が広く町民に示される段階と推察する。そこで、次の4点を町長に伺う。

問③ 成果として期待される目標数値は。

町長 具体的な数値目標を掲げるべきかについては、今後詰めるべきと考える。

問④ 具現化に向けての職員体制と配置基準は。

町長 地方創生担当として配置する予定は無い。必要に応じて若手

のチームを編成するなど、対処していく。

こんな質問もありました
全国学力・学習状況調査を学校ごとに公表すべきでは

教育長 町教育委員会では、学校ごとの公表は非公開としている。

問② 地方創生に向けた町の個性化と魅力づくりの核は何か。

町長 新たな町の魅力づくりの戦略として「みずほきらめき回廊」を推進している。



28年2月に設置された「てんく」のモニュメント（狭山谷公園）

近藤 浩 議員（改革みずほの会）

新庁舎は、真に住民に開かれたものに

町長 町民の意見を尊重して基本設計にあたりたい

質問 新庁舎について、現在の場所に建て替えるという大きな方針が決まった。「住民に開かれた庁舎」ということで、住民意見の集約が必要であると考える。

これまでに情報公開コーナーやカフェスペース、住民相談窓口なども提案してきたが、他にもいろいろなこと

が考えられると思う。新庁舎は、住民にとって利用しやすく親しまれる庁舎とし、真に開かれたものにすべきと考えるが、町長の所見を伺う。

町長 町の中枢機能としての行政執行に真に必要なものを優先に考え、その上で、庁舎としての付加価値を考

えること、町民の理解も得られるものと思

っている。町民アンケートの結果でも、無駄なお金をかけず、アクセシブルで使いやすい庁舎との意見を多くいただいている。これら



建て替えを予定している現庁舎

こんな質問もありました
引き続き基地問題について問う

町長 国の安全があるとの考えにも変更はないが、町民の安全と良好な生活環境の確保は常に強く求めている。